

平成14年3月期

決算短信(連結)

平成14年5月15日

三井造船株式会社

東京都中央区築地5丁目6番4号

コード番号 7003

(URL http://www.mes.co.jp)

問い合わせ先 総務部長 宮崎 俊郎 (03)3544-3210

決算取締役会開催日 平成14年5月15日(水)

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東京第1部、大阪第1部、

名古屋第1部、福岡、札幌

本社所在都道府県 東京都

1. 平成14年3月期の連結業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1)連結経営成績

記載金額は百万円未満を切捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	457,352	(5.2)	20,289	(21.1)	15,372	(73.1)	1,074	(-)
13年3月期	434,595	(4.8)	16,756	(178.2)	8,878	(111.5)	2,146	(-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	1.29	-	1.0	2.4	3.4
13年3月期	2.58	-	2.0	1.3	2.0

(注) 持分法投資利益 14年3月期 870百万円 13年3月期 815百万円
 期中平均株式数(連結) 14年3月期 830,965,682株 13年3月期 830,987,176株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	640,033	105,314	16.5	126.74
13年3月期	663,438	106,429	16.1	128.08

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 830,927,994株 13年3月期 830,987,176株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業種加による キャッシュ・フロー	投資種加による キャッシュ・フロー	財務種加による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	38,758	8,703	30,200	52,478
13年3月期	41,374	16,293	68,383	50,933

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 86社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 19社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 6社 持分法(新規) 1社 (除外) 3社

2. 平成15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	200,000	1,500	0
通期	460,000	16,000	6,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 22銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報における仮定を前提としていますので、実際の業績は、今後様々な要因によって、異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関連する事項については、添付資料P.8「経営成績及び財政状態 3.次期の業績予想」を参照して下さい。

企業集団の状況

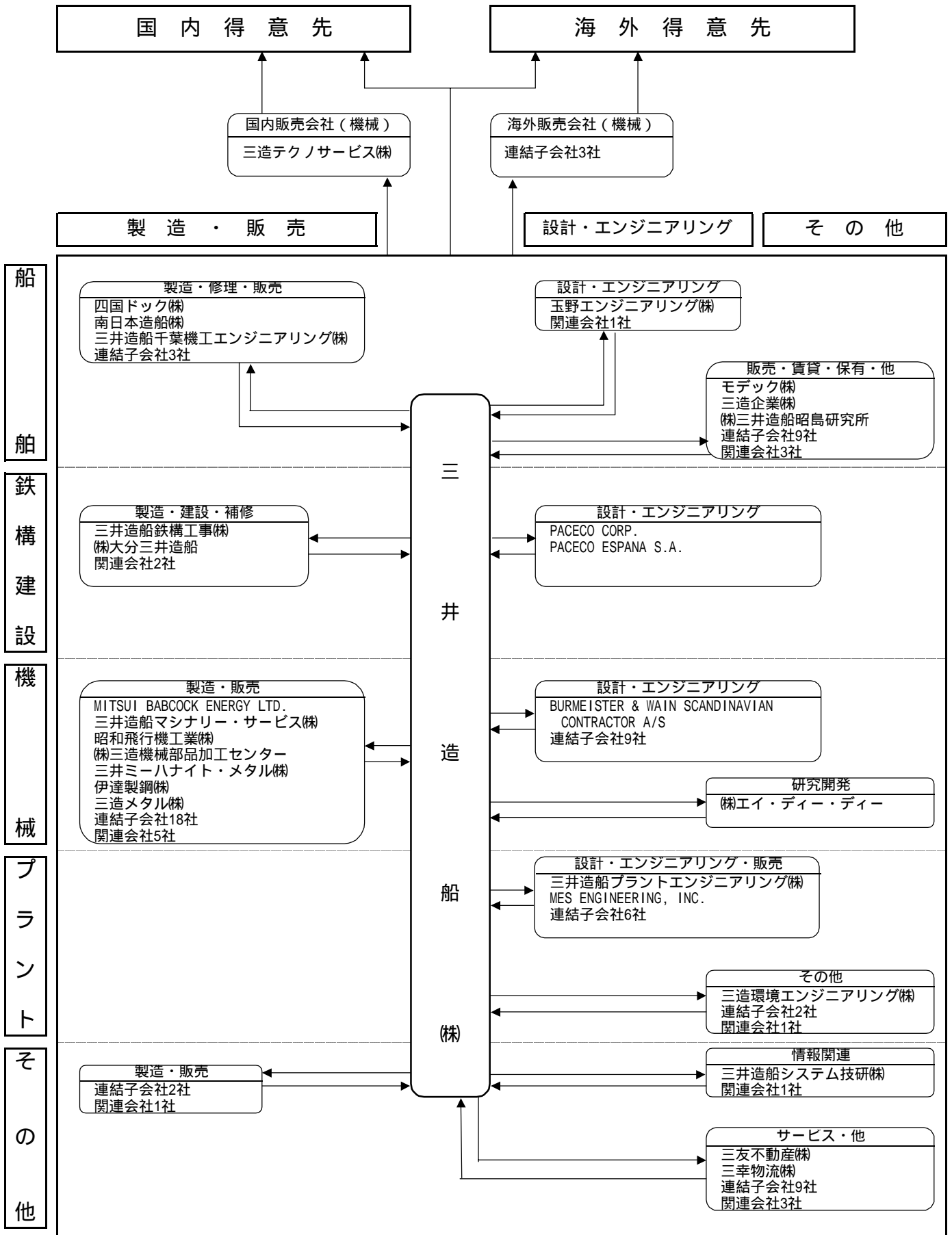
当企業集団は、当社及び子会社 86 社、関連会社 19 社により構成されており、主な事業内容は、船舶、鉄構建設、機械、プラント、情報通信、その他の製品、部品及びこれに関連する設備の設計、製造、エンジニアリング、ソフトウェア開発、建設・据付、販売並びに修理、保守保全であり、これらの事業のほかには各種鋳造品の製造及び販売、不動産の賃貸借、各種サービス業などを営んでおります。

事業内容と当社及び関連会社の当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、多角化により一つの事業に限定できませんが、主として次の通りです。

なお、当連結会計期間から、当社の平成 13 年 4 月の組織変更に伴い、従来「機械」セグメントに含めていました PACECO CORP.、PACECO ESPANA S.A. ほか 1 社については、「鉄構建設」セグメントに変更しております。

船 舶	製 造 ・ 販 売	当社、四国ドック㈱、南日本造船㈱
	製 造 請 負 ・ 修 理	三井造船千葉機工エンジニアリング㈱、ほか 3 社
	設 計 ・ エ ン ジ ン ア リ ン グ	玉野エンジニアリング㈱、ほか 1 社
	販 売 ・ 賃 貸 ・ 保 有	㈱モデック、三造企業㈱、ほか 12 社
	試 験 ・ 研 究	㈱三井造船昭島研究所
鉄 構 建 設	製 造 ・ 販 売	当社、ほか 2 社
	建 設 ・ 据 付 ・ 補 修	三井造船鉄構工事㈱
	製 造 請 負	㈱大分三井造船
	設 計 ・ エ ン ジ ン ア リ ン グ	PACECO CORP.、PACECO ESPANA S.A.
機 械	各種機械の 製 造 ・ 販 売	当社、MITSUI BABCOCK ENERGY LTD.、三井造船マシナリー・サービ ス㈱、昭和飛行機工業㈱、ほか 21 社
	製 造 請 負	㈱三造機械部品加工センター、ほか 1 社
	研 究 開 発	㈱エイ・ディー・ディー
	設 計 ・ エ ン ジ ン ア リ ン グ	BURMEISTER & WAIN SCANDINAVIAN CONTRACTOR A/S、ほか 9 社
	販 売	三造テクノサービス㈱、ほか 3 社
	鋳造品製造・販売	三井ミーハナイト・メタル㈱、伊達製鋼㈱、三造メタル㈱、ほか 1 社
プ ラ ン ト	設 計 ・ エ ン ジ ン ア リ ン グ ・ 販 売	当社、三井造船プラントエンジニアリング㈱
	エ ン ジ ン ア リ ン グ	MES ENGINEERING, INC.、ほか 6 社
	そ の 他	三造環境エンジニアリング㈱、ほか 3 社
そ の 他	情 報 ・ 通 信 ・ エ ン ジ ン ア リ ン グ	当社、三井造船システム技研㈱、ほか 1 社
	不 動 産 の 賃 貸、 施 設 管 理	三友不動産㈱、ほか 1 社
	倉 庫 業	三幸物流㈱
	そ の 他	その他製造・販売 3 社、サービス・食品業 4 社、ほか 7 社

主要な会社により当企業集団の状況を事業系統図によって示すと次のとおりである



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「伝統に培われた多彩な技術と感性豊かな総合力で、地球を舞台に社会に役立つ価値を創造する」ことを経営理念としております。

この経営理念のもと、地球環境保全、限られた資源及びエネルギーの有効利用という視点を重視し、グローバルかつ常に変化する諸問題に対し、船舶・海洋、環境リサイクル、プラント建設、社会インフラ建設、物流システム、先進機械システム、動力エネルギー、IT関連など広範囲な分野で培った複合技術とグローバルな事業活動での経験を総合的に調和させ、総合エンジニアリング企業として、社会に貢献してまいります。

経営目標として「企業価値向上を目指した経営」を掲げ、「株主への利益還元の充実を目指した経営」「透明性を増し、市場、株主に評価される経営」「連結グループ力強化に視点を置いた経営」を目指しております。

また中期経営計画の中で、売上高、営業利益、投下資本利益率（ROIC）、フリーキャッシュ・フローを経営数値目標として掲げ、その達成に全力を注いでおります。

2. 利益配分に関する基本方針

事業発展のための設備投資、研究開発投資及び財務基盤を強化するための株主資本の充実を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えております。

当期の配当につきましては、引き続き見送らざるを得ない状況にありますが、事業活動による安定的な収益構造の確立は、着実に前進を続けておりますので、早期に継続的な配当ができるよう努めてまいります。

3. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

経済のグローバル化や情報通信分野における技術革新の進展によって、地球規模での競争が激化するなかで、当社は事業構造の改革を徹底的に行うとともに、事業基盤を更に強化し、「守りから攻めへの経営の転換」をスピーディに実現することを経営の重要課題として、平成15年度を最終年度とする「01中計（中期経営計画）」に取り組んでおります。

事業構造の改革につきましては、グループとして取り組む事業分野を市場性、コアコンピタンス等の視点から8つの分野に再構築し、規模拡大を指向する「成長戦略事業分野」と収益拡大を指向する「競合戦略事業分野」に分け、各事業分野の位置付けを明確にして、経営資源の適切な配分を行っております。さらに、「顧客問題の解決」や「製品ライフサイクル」の視点から利益の源泉を追求したビジネスモデル「LSS（ライフサイクルソリューションサービス）事業」を展開しております。

なお、当期の状況は次の通りです。

（成長戦略事業）

- ・ LNGに代わる新しい天然ガスの輸送・貯蔵手段として注目されている「天然ガスハイドレート」の製造技術を確立し、造船をはじめ、化学プラントの建設、システム開発など幅広い分野で培った技術と経験を結集して、商業化に取り組んでおります。
- ・ ガス化溶解型ごみ処理施設（R21）土壌浄化事業など環境リサイクル分野の事業が軌道に乗りつつあります。

- ・半導体・ディスプレイ製造装置事業が順調に立ち上がり、先進機械システム事業分野の柱になりつつあります。
- ・ITサービス事業では製造ソリューションを中心として顧客密着によるビジネスを展開し、事業を伸ばしております。

(L S S 事業)

- ・ガスタービン、ディーゼルエンジン等のリモートメンテナンス事業を強化するためにITインフラを整備いたしました。
- ・コンクリート亀裂診断・補修を中心とした社会インフラ・メンテナンスサービス事業を積極的に推進しております。
- ・廃発泡スチロールのリサイクル装置を含むリサイクル事業を積極的に推進しております。

また、当社は地球環境の保全が経営の最重要課題の1つであるとの認識のもと、本社を除く全事業所においてISO14001の認証を取得するなど環境マネジメントシステムの維持・更新を図るとともに、環境リサイクル関連事業を含む幅広い事業分野において最新の環境調和技術を活かした製品やサービスの提供を行うことによって、地球環境保全及び循環型社会構築への取り組みを強化しております。

4. 経営管理組織の整備に関する施策

連結経営時代に対応するため、子会社を含めたグループとしての経営管理体制の充実を目指しております。

コーポレート部門と、子会社を含めた事業部門との運営体制は、当社グループの事業規模に合った実質的なカンパニー制（連結事業本部制）となっております。

コーポレートガバナンスが有効に機能するように、また経営の意思決定や業務執行のスピードアップのために、経営戦略策定、事業執行、事業監査の機能分担を明確にし、事業本部への事業執行権限の委譲を推進するとともに、リスク管理の観点から全社監査機能を強化しております。

また、経営の透明性と公明性を高めるために、プレスリリースやホームページ等で積極的なIR活動を行っております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 業績全般の概況

当期のわが国経済は、米国経済の減速の影響や世界的なIT関連産業の生産調整等により、輸出が落ち込むとともに、国内需要の減退も加速するなど、景況感の悪化が一段と鮮明になりました。昨年9月に発生した米国における同時多発テロがこの傾向に拍車をかけ、デフレ経済が深刻化する状況にあって、狂牛病問題も重なり個人消費は引き続き低迷を続け、外内需の減退と相まって企業の収益は益々悪化しております。また、設備投資の抑制や雇用調整等のリストラの動きが顕著になり、失業率は高水準で推移し、大手企業の経営破綻も相次ぐなど、景気は一層混迷を深める様相を呈しております。しかしながら一方では、このところの円安基調や米国経済をはじめとする海外景気に緩やかな回復傾向の兆しが見え始め、依然として厳しい状況に変わりはないものの一部に下げ止まりの動きが出てきており、これを契機に景気の回復が期待されるところであります。

このような経営環境下で、当社グループは各事業分野で全力を傾注して受注活動を推し進めるとともに、徹底したコスト削減に努め、収益力の向上・維持に積極的に取り組んでまいりました結果、連結受注高は、前年度比で5%増加の4,512億円となり、連結売上高は、前年度比で5%増加の4,574億円となりました。営業利益は、引き続いての固定費の圧縮や原価低減に加え、円安効果等により、前年度より21%増加し203億円となりました。また、経常利益は、有利子負債の圧縮に伴う金融収支の改善、円安による為替差益の増額等により、前年度より73%増加の154億円と大幅な増益となりましたが、その他有価証券で一部減損処理の対象となる株式が発生し、その結果175億円の投資有価証券評価損を特別損失として計上したことにより、当期純損失は11億円となりました。

〔経営成績の推移:連結ベース〕

(億円) (円)

	受注高	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	1株当たり 当期利益
平成14年3月期	4,512	4,574	203	154	11	1.29
平成13年3月期	4,281	4,346	168	89	21	2.58
平成12年3月期	4,026	4,567	60	42	136	16.33

(2) 事業のセグメント別の状況

【船舶部門】

世界全体の新造船受注量は前年度の大量受注の反動や世界経済の減速で大幅に減少するものと危惧されておりましたが、前年度比約2割の減少にとどまりました。国別では前年度に十分な仕事量を確保している韓国は、選別受注の姿勢を強めたため受注量は約4割減少となり、一方、日本はLNG船の受注等で約1割近く受注量を伸ばし、平成9年度以来の首位の座に振り返りました。

連結受注高は、LNG船、タンカー、ばら積運搬船、浮体式石油(生産)貯蔵積出設備(FPSO/FSO)などを中心に1,588億円を計上しました。連結売上高は、VLC C、ばら積運搬船の一般商船のほか艦船などで1,340億円となり、営業利益は103.3億円となりました。

【鉄構建設部門】

国内においては引き続き公共工事に対する逆風が大きく影響し、橋梁や水門などの市場規模の縮小傾向に歯止めがかからず、また、海外案件についても、国内市場が縮小している影響を受けて激しい受注競争が展開されております。

連結受注高は、橋梁、コンテナクレーンを中心に628億円を受注しました。連結売上高は、橋梁、浮桟橋、ケーソン、コンテナクレーンなどで706億円となり、営業利益は49.6億円となりました。

なお、当期より、組織変更に伴い物流・運搬機関連事業を機械部門から鉄構建設部門へ編入しております。

【機械部門】

日本での新造船受注量が比較的好調であったこともあり、船用主機関市場は引き合いが多く好調に推移しましたが、他の製品につきましては、国内の設備投資意欲が減退したため、引き合いも少なく受注競争は激化しております。

連結受注高は、船用ディーゼル機関を中心に、ガスタービンなどにより1,150億円となりました。また、連結売上高は、船用ディーゼル機関をはじめ、ガスタービン、チタン熱交換器などで1,403億円となり、営業利益は43.8億円となりました。

【プラント部門】

国内市場は景気の低迷を受け依然低調に推移しており、特に環境関連では、ダイオキシン排出規制の強化による需要が一段落したため、ごみ処理設備の新規案件は激減しております。海外市場においては、世界的なマーケットの冷え込みからプロジェクトの実施計画見直し等が行われ、経済成長が著しい中国などの一部を除いては厳しい受注状況となっております。

連結受注高は、石油化学プラントではエチレンビニルアルコールプラント建設工事などを受注し、環境関連においては、し尿処理施設などを受注したことにより、743億円となりました。連結売上高は、テレフタル酸プラントやガス溶融型ごみ処理施設などで750億円となり、営業損失は17.3億円となりました。

【その他部門】

市場成長が期待されるイオン注入装置をはじめ、制御メカトロシステム、半導体生産用部材、倉庫賃貸などを中心に、連結受注高は403億円、連結売上高は373億円となり、営業利益は23.5億円となりました。

2. 財政状態

(1) 資産の状況

当期末は、前期末に比べて、棚卸資産が189億円減少し、その他有価証券において減損処理ならびに評価差額金を計上したこと等で187億円減少し、その結果、総資産は234億円の圧縮となりました。負債の部では、長短の借入金および社債の有利子負債が293億円減少し、当期末の有利子負債残高は、2,451億円と着実に削減してきております。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の減少と仕入債務の増加等により、前年度比26億円減少の388億円となりました。これに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリー・キャッシュ・フローは301億円となり、借入金の返済等に充当した結果、財務活動によるキャッシュ・フローは302億円となりました。

また、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より15億円増加し525億円となりました。

〔財政状態の推移:連結ベース〕

(億円)

	総資産	株主資本	株主資本 比率(%)	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	有利子負債 残高
平成14年3月期	6,400	1,053	16.5	388	87	302	2,451
平成13年3月期	6,634	1,064	16.1	414	163	684	2,745
平成12年3月期	7,301	1,050	14.4	341	42	481	3,404

3. 次期の業績予想

今後の経済情勢につきましては、米国経済をはじめとする海外景気に緩やかな回復傾向が見え始めたことから、日本経済にも輸出を中心に回復基調となることが期待されます。しかしながら未だ先行きの不透明感もあり、デフレ状態からの脱却、企業の設備投資及び個人消費などの回復、雇用不安の解消、金融システムの再生など、国内景気の上昇基調までにはしばらく時間がかかるものと予想され、当面は厳しい局面が続くと考えられます。

このような状況のもと、01中計での基本方針を着実に実行し、順調に進んでおります有利子負債の削減、総資産の圧縮をより一層進めるとともに、一日も早い復配を目指し配当原資を確保すべく事業利益を確実に計上することに全力を注ぐ所存です。

通期の業績につきましては、連結では、売上高は4,600億円、経常利益は160億円、当期純利益は60億円と見込んでおります。単独では、売上高は3,100億円、経常利益は90億円、当期純利益は30億円を見込んでおります。なお、本業績見通しにおける為替レートは、1米ドル=120円を前提としております。

(注) この資料に記載されている業績予想及び将来に関する記述につきましては、当社が現時点で入手可能な情報により記載、算出しておりますが、実際の業績や状況は予想と異なることがあります。

その要因のうち、主なものは、株式市場における相場や為替レートの大幅な変動、事業環境の予期せぬ変動などであります。

また、中間時の業績予想につきましては、売上が比較的期末に集中する業態の特殊性などから、通期に対して低い水準となり、当社の実態を必ずしも適切に表していないことをご承知おき下さい。

連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位百万円)

期別 科目	当連結会計年度 (平14.3.31現在)		前連結会計年度 (平13.3.31現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	302,800	47.3	319,030	48.1	16,230
現金預金	53,273		51,723		1,550
受取手形及び売掛金	146,044		145,493		551
有価証券	358		121		237
棚卸資産	72,975		91,918		18,943
繰延税金資産	5,304		7,982		2,678
その他	25,780		22,428		3,352
貸倒引当金	935		635		300
固定資産	337,233	52.7	344,407	51.9	7,173
1.有形固定資産	201,772	31.5	214,652	32.3	12,880
建物及び構築物	36,864		38,374		1,510
機械装置及び運搬具	43,638		53,795		10,157
土地	113,875		114,256		381
建設仮勘定	4,574		4,875		300
その他	2,819		3,349		530
2.無形固定資産	3,538	0.6	3,301	0.5	236
特許権その他	2,901		2,400		501
連結調整勘定	636		901		264
3.投資その他の資産	131,922	20.6	126,453	19.1	5,469
投資有価証券	71,688		90,396		18,707
長期貸付金	3,328		1,735		1,593
繰延税金資産	37,673		28,859		8,814
その他	20,689		7,473		13,216
貸倒引当金	1,457		2,011		553
資産合計	640,033	100.0	663,438	100.0	23,404

(単位百万円)

科目	当連結会計年度 (平14.3.31現在)		前連結会計年度 (平13.3.31現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	331,288	51.7	343,203	51.7	11,914
支払手形及び買掛金	109,501		99,428		10,073
短期借入金	123,288		116,282		7,005
1年以内に償還予定の社債	-		23,000		23,000
未払法人税等	2,302		632		1,669
繰延税金負債	198		342		143
前受金	54,350		63,023		8,672
保証工事引当金	6,305		6,675		370
賞与引当金	-		3,869		3,869
その他	35,341		29,948		5,392
固定負債	199,744	31.2	212,268	32.0	12,523
社債	35,000		20,000		15,000
長期借入金	86,825		115,178		28,352
繰延税金負債	1,880		585		1,294
退職給付引当金	47,791		47,908		116
役員退職慰労引当金	928		1,099		170
再評価に係る繰延税金負債	24,708		24,824		115
その他	2,610		2,672		62
負債合計	531,033	82.9	555,471	83.7	24,437
少数株主持分	3,685	0.6	1,537	0.2	2,148
(資本の部)					
資本金	44,384	6.9	44,384	6.7	-
資本準備金	18,154	2.8	18,154	2.7	-
再評価差額金	34,121	5.3	34,281	5.2	159
連結剰余金	8,250	1.3	8,633	1.3	383
其他有価証券評価差額金	496	0.0	-	-	496
為替換算調整勘定	908	0.2	976	0.2	67
自己株式	7	0.0	0	0.0	7
資本合計	105,314	16.5	106,429	16.1	1,115
負債、少数株主持分 及び資本合計	640,033	100.0	663,438	100.0	23,404

(注)

	当連結会計年度 (平14.3.31現在)	前連結会計年度 (平13.3.31現在)	増減
1.有形固定資産の減価償却累計額	196,631 百万円	190,534 百万円	6,097 百万円
2.手形簿引高	387 百万円	427 百万円	39 百万円
3.保証債務残高	5,658 百万円	7,571 百万円	1,913 百万円

連結損益計算書

(単位百万円)

科 目	当連結会計年度 (平13.4.1~平14.3.31)		前連結会計年度 (平12.4.1~平13.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	457,352	100.0	434,595	100.0	22,756	5.2
売 上 原 価	394,950	86.4	377,773	86.9	17,177	
売 上 総 利 益	62,401	13.6	56,822	13.1	5,579	9.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	42,112	9.2	40,066	9.2	2,046	
営 業 利 益	20,289	4.4	16,756	3.9	3,532	21.1
営 業 外 収 益	5,148	1.2	5,132	1.1	15	
受 取 利 息	2,088		2,555		466	
受 取 配 当 金	987		882		104	
有 価 証 券 売 却 益	38		436		398	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	870		815		54	
為 替 差 額	762		-		762	
そ の 他	401		442		41	
営 業 外 費 用	10,065	2.2	13,010	3.0	2,945	
支 払 利 息	6,768		9,115		2,347	
退 職 給 付 債 務 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	2,000		2,074		74	
為 替 差 額	-		188		188	
そ の 他	1,295		1,630		334	
経 常 利 益	15,372	3.4	8,878	2.0	6,493	73.1
特 別 利 益	3,166	0.7	4,627	1.1	1,460	
固 定 資 産 売 却 益	838		3,379		2,541	
持 分 変 動 利 益	2,207		-		2,207	
そ の 他	121		1,247		1,126	
特 別 損 失	19,045	4.2	5,052	1.2	13,993	
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	17,541		2,976		14,565	
特 別 退 職 金	698		-		698	
公 害 調 停 和 解 金	-		801		801	
ゴ ル フ 会 員 権 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		381		381	
投 資 有 価 証 券 処 分 損	-		205		205	
そ の 他	805		686		118	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	506	0.1	8,453	1.9	8,960	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,804	0.8	1,708	0.4	2,095	
過 年 度 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	181	0.0	851	0.2	670	
法 人 税 等 調 整 額	3,755	0.8	3,171	0.7	6,927	
少 数 株 主 利 益	338	0.1	575	0.1	236	
当 期 純 利 益	1,074	0.2	2,146	0.5	3,221	-

連結剰余金計算書

(単位百万円)

科 目	当連結会計年度 (平13.4.1~平14.3.31)	前連結会計年度 (平12.4.1~平13.3.31)	増 減
連結剰余金期首残高	8,793	6,504	2,289
連結剰余金	8,633	5,161	3,471
再評価差額金取崩額	159	1,342	1,182
連結剰余金増加高	531	9	522
海外子会社会計基準 変更による増加	531	-	531
連結除外による増加高	-	9	9
連結剰余金減少高	-	26	26
役員賞与	-	26	26
当期純利益	1,074	2,146	3,221
連結剰余金期末残高	8,250	8,633	383

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (平13.4.1~平14.3.31)	前連結会計年度 (平12.4.1~平13.3.31)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	506	8,453	8,960
減価償却費	13,082	14,119	1,036
連結調整勘定償却額	266	274	7
貸倒引当金の増加額(減少額)	264	322	587
退職給付引当金の増加額(減少額)	274	8,982	9,257
受取利息及び受取配当金	3,076	3,473	397
支払利息	6,768	9,115	2,347
持分法による投資損益	870	815	54
為替差額	463	1,074	1,538
有価証券売却損益	36	401	364
有価証券評価損	0	5	5
投資有価証券売却損益	21	124	103
投資有価証券等評価損	17,563	2,970	14,592
有形固定資産売却益	838	3,379	2,541
持分変動利益	2,207	-	2,207
売上債権の増加額	9,638	11,672	2,033
棚卸資産の減少額	16,803	20,387	3,583
仕入債務の増加額	10,002	17,423	7,420
その他資産の増加額	553	4,120	3,566
その他負債の減少額	1,866	3,641	1,774
その他	122	1,449	1,571
小 計	44,918	51,903	6,985
利息及び配当金の受取額	3,044	3,801	757
利息の支払額	6,866	9,941	3,075
法人税等の支払額	2,337	4,388	2,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,758	41,374	2,615
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金の純減少額	295	1,293	998
有価証券の取得による支出	-	48	48
有価証券の売却による収入	114	2,105	1,991
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	10,073	4,890	5,182
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	2,515	11,091	8,575
投資有価証券の取得による支出	1,914	2,247	332
投資有価証券の売却による収入	1,903	5,470	3,567
貸付による支出	1,819	1,926	106
貸付金の回収による収入	476	5,425	4,948
その他	199	19	218
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,703	16,293	24,996
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	8,133	24,751	16,617
長期借入による収入	16,282	12,597	3,684
長期借入金の返済による支出	34,793	56,722	21,929
社債の発行による収入	15,000	20,000	5,000
社債の償還による支出	23,000	19,500	3,500
少数株主への配当金の支払額	5	8	3
少数株主からの払込増資	4,366	-	4,366
その他	83	1	81
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,200	68,383	38,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,689	1,506	183
現金及び現金同等物の増減額	1,545	9,208	10,754
新規連結及び連結除外に伴う現金及び現金同等物の増減額	1	25	24
現金及び現金同等物期首残高	50,933	60,167	9,234
現金及び現金同等物期末残高	52,478	50,933	1,544

(注) 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平 14. 3. 31) (平 13. 3. 31)

現金預金	53,273	51,723
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	189	482
有価証券勘定に含まれる現金同等物	53	10
短期借入金勘定に含まれる現金同等物	659	317
現金及び現金同等物期末残高	52,478	50,933

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

主要な連結子会社名

三井造船千葉機工エンジニアリング(株)、(株)モデック、三造企業(株)、四国ドック(株)、三井造船鉄構工事(株)、
三井造船マシナリー・サービス(株)、(株)三造機械部品加工センター、三井ミーハナイト・メタル(株)、伊達製鋼(株)、
三造メタル(株)、(株)エイ・ディー・ディー、三造環境エンジニアリング(株)、
三井造船プラントエンジニアリング(株)、三井造船システム技研(株)、三友不動産(株)、三幸物流(株)、
PACECO ESPANA S.A.、PACECO CORP.、MITSUI BABCOCK ENERGY LTD.、
BURMEISTER & WAIN SCANDINAVIAN CONTRACTOR A/S、MES ENGINEERING, INC.

主要な持分法適用会社名

南日本造船(株)、昭和飛行機工業(株)、(株)三井三池製作所

連結子会社及び持分法適用会社の異動状況

連結子会社

- ・新規設立による増加 2社
LANGSA FPSO PTE LTD.、BWSC PANAMA S.A.
- ・合併に伴う減少 5社
御兵企業(株)、藤永田興産(株)、三造開発(株)、三造リフレ(株)、(株)運搬機エンジニアリング
- ・株式売却に伴う減少 1社
(株)ジャパン・ミーハナイト・メタル

持分法適用会社

- ・新規設立による増加 1社
CLEAN ENERGY SOLUTIONS LLC.
- ・合併に伴う減少 1社
(株)宮原マシナリー
- ・会社清算に伴う減少 2社
(株)瀬戸内クルージング、KEPPEL-MITSUI ENGINEERING PTE LTD.

2. 連結子会社の事業年度に関する事項

決算期が12月31日の連結子会社については、連結財務諸表の作成に当たり、同日現在の決算財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

また、主要な国内連結子会社は、決算期を12月31日から3月31日に変更している。

連結財務諸表上、当該会社の損益及びキャッシュ・フローはそれぞれ15カ月間となっているが、連結財務諸表への影響は軽微である。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

a. 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

b. その他有価証券

時価のあるもの……… 期末日前1カ月間の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 金銭の信託

時価法

(4) 棚卸資産の評価基準

原価法（個別法または移動平均法）

(5) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 主として定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用している。
- 無形固定資産 主として定額法によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）により定額法で償却している。

(6) 繰延資産の処理方法

- 新株発行費及び社債発行費 新株発行費及び社債発行費については発生時に一括費用処理している。

(7) 引当金の計上方法

- 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上している。
- 保証工事引当金 船舶その他の保証工事に充てるため、最近の保証の実績を基礎として売上高を基準として計上している。
- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。
- なお、会計基準変更時差異28,905百万円については、主として15年による按分額を費用処理している。
- 過去勤務債務は、1年及び5年による定額法により按分した額を処理している。数理計算上の差異については、5年及び10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から処理している。
- 役員退職慰勞引当金 役員の退職慰勞金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

(8) 収益及び費用の計上基準

- 売上高及び売上原価は受注工事の引渡しを完了した事業年度に計上している。
- 一定の基準の長期大型工事については工事進行基準を適用している。

(9) リース取引の処理方法

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(10) ヘッジ会計の方法

- 連結財務諸表提出会社では、次のヘッジ会計を適用している。
- ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。
- | ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
|-------------|--------|--------------------|
| | 為替予約 | 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 |
| | 通貨スワップ | 外貨建金銭債権債務 |
| | 金利スワップ | 借入金及び社債 |
- ヘッジ方針 内部規定である「財務取引に関するリスク管理規定」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。
- ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針 金融資産・負債の固定/流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建ての金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行いそのリスク量を適正な水準に調整している。

(11) 消費税等の会計処理

- 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

- 全面時価評価法によっている。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

- 原則として定額法により5年で均等償却している。

6.利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて計上している。

7.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

（追加情報）

1.金融商品会計

当連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成11年1月22日 企業会計審議会））を適用し、移動平均法による原価法から期末日前1カ月間の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）に変更している。

この結果、その他有価証券評価差額金 496百万円が計上されている。

2.未払従業員賞与

従来、従業員へ支給する賞与に充てるため、連結期間負担分を確定に準ずる算定方法により「賞与引当金」として計上していたが、「リサーチ・センター審理情報 No.15」（平成13年2月14日 日本公認会計士協会）により、当連結会計期間から流動負債の「その他」勘定に含めて計上する方法に変更している。

なお、当連結会計期間の流動負債の「その他」勘定に含まれている未払賞与の金額は5,216百万円である。

〔事業の種類別セグメント情報〕

(単位 百万円)

	当連結会計年度(平13.4.1～平14.3.31)							
	船舶	鉄構建設	機械	プラント	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	134,028	70,622	140,337	75,041	37,321	457,352	-	457,352
仕入間の内部売上高又は振替高	966	194	4,647	692	3,735	10,236	(10,236)	-
計	134,994	70,817	144,985	75,733	41,057	467,589	(10,236)	457,352
営業費用	124,666	65,856	140,605	77,460	38,708	447,297	(10,234)	437,063
営業利益	10,328	4,960	4,380	(1,726)	2,348	20,291	(2)	20,289
資産、減価償却及び資本的支出								
資産	161,233	61,009	135,062	117,556	40,378	515,240	124,793	640,033
減価償却費	6,658	1,144	2,395	811	1,615	12,625	456	13,082
資本的支出	6,086	377	2,444	402	346	9,656	417	10,073
	前連結会計年度(平12.4.1～平13.3.31)							
	船舶	鉄構建設	機械	プラント	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	135,716	41,324	154,270	73,765	29,519	434,595	-	434,595
仕入間の内部売上高又は振替高	1,069	556	7,036	177	1,713	10,552	(10,552)	-
計	136,785	41,880	161,306	73,942	31,233	445,147	(10,552)	434,595
営業費用	130,705	37,858	158,359	72,769	28,575	428,267	(10,428)	417,839
営業利益	6,080	4,022	2,946	1,173	2,658	16,880	(123)	16,756
資産、減価償却及び資本的支出								
資産	157,573	47,105	151,773	107,348	41,402	505,203	158,234	663,438
減価償却費	7,885	936	2,754	798	1,374	13,749	369	14,119
資本的支出	1,866	168	1,351	566	528	4,481	409	4,890

(注) 1.事業区分の方法は、製品の種類、製造方法の類似性に基づく当社の集計区分によっている。

2.各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
船舶	船舶、艦艇、高速旅客船、海洋構造物
鉄構建設	橋梁、水門、鉄骨、建設関連、物流運搬機
機械	ディーゼル機関、タービンプラント、ボイラプラント
プラント	化学プラント、環境装置
その他	情報・通信機器、システム開発、FA・制御システム、半導体製造関連、液晶製造装置、その他

3.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度は131,649百万円、前連結会計年度は162,848百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等である。

4.当連結会計年度から、当社の平成13年4月の組織変更に伴い、従来「機械」セグメントに所属していた「物流運搬機」を「鉄構建設」セグメントに変更している。

変更後のセグメントにより前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を示すと次のとおりである。

	前連結会計年度(平12.4.1～平13.3.31)							
	船 舶	鉄 構 造	機 械	プ ラ ント	そ の 他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	135,716	57,592	138,001	73,765	29,519	434,595	-	434,595
仕入間の内部売上高又は振替高	1,069	562	6,043	177	1,713	9,566	(9,566)	-
計	136,785	58,155	144,044	73,942	31,233	444,162	(9,566)	434,595
営業費用	130,705	54,375	140,922	72,769	28,575	427,348	(9,509)	417,839
営業利益	6,080	3,780	3,122	1,173	2,658	16,813	(57)	16,756
資産減価償却及び資本的支出								
資 産	157,573	59,312	139,567	107,348	41,402	505,203	158,234	663,438
減価償却費	7,885	1,241	2,449	798	1,374	13,749	369	14,119
資本的支出	1,866	272	1,248	566	528	4,481	409	4,890

〔所在地別セグメント情報〕

(単位百万円)

	当連結会計年度(平13.4.1～平14.3.31)							消去又は 全社	連結
	日本	アジア	欧州	北米	その他	計			
売上高及び営業損益									
売上高									
外部顧客に対する売上高	360,095	9,225	75,412	8,725	3,893	457,352	-	457,352	
仕入間の内部売上高又は振替高	14,498	292	545	373	1,334	17,044	(17,044)	-	
計	374,593	9,517	75,958	9,099	5,227	474,397	(17,044)	457,352	
営業費用	359,755	7,061	73,611	9,038	2,744	452,210	(15,147)	437,063	
営業利益	14,838	2,456	2,346	61	2,483	22,186	(1,897)	20,289	
資産	446,799	17,378	44,421	7,035	24,644	540,280	99,753	640,033	
	前連結会計年度(平12.4.1～平13.3.31)							消去又は 全社	連結
	日本	アジア	欧州	北米	その他	計			
売上高及び営業損益									
売上高									
外部顧客に対する売上高	351,832	7,855	63,950	5,189	5,767	434,595	-	434,595	
仕入間の内部売上高又は振替高	7,367	161	1,354	622	873	10,380	(10,380)	-	
計	359,200	8,017	65,305	5,811	6,641	444,976	(10,380)	434,595	
営業費用	345,046	6,322	64,492	5,747	6,067	427,677	(9,838)	417,839	
営業利益	14,153	1,694	812	64	573	17,299	(542)	16,756	
資産	444,970	15,486	42,895	4,562	21,671	529,586	133,851	663,438	

1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 - (1) アジア・・・中国、シンガポール
 - (2) 欧州・・・イギリス、デンマーク
 - (3) 北米・・・米国

〔海外売上高〕

(単位百万円)

	当連結会計年度(平13.4.1～平14.3.31)					
	アジア	欧州	中近東	中南米	その他	計
海外売上高	72,431	55,705	3,996	28,084	36,214	196,432
連結売上高						457,352
連結売上高に占める割合	15.8%	12.2%	0.9%	6.1%	7.9%	42.9%
	前連結会計年度(平12.4.1～平13.3.31)					
	アジア	欧州	中近東	中南米	その他	計
海外売上高	99,560	53,066	18,878	39,472	17,595	228,573
連結売上高						434,595
連結売上高に占める割合	22.9%	12.2%	4.3%	9.1%	4.1%	52.6%

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・・・中国・シンガポール・インドネシア
 (2) 欧州・・・イギリス・ノルウェー・デンマーク
 (3) 中近東・・・サウジアラビア
 (4) 中南米・・・パナマ
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

〔生産、受注及び販売の状況〕

生 産 実 績

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平13.4.1～平14.3.31)		前連結会計年度 (平12.4.1～平13.3.31)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%
船 舶	120,161	26.6	114,408	29.8
鉄 構 建 設	65,527	14.5	58,888	15.4
機 械	140,890	31.1	124,749	32.5
プ ラ ン ト	86,040	19.0	54,123	14.1
そ の 他	39,786	8.8	31,252	8.2
合 計	452,406	100.0	383,422	100.0

受 注 状 況

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平13.4.1～平14.3.31)				前連結会計年度 (平12.4.1～平13.3.31)			
	受 注 高		期末受注残高		受 注 高		期末受注残高	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%
船 舶	158,800	35.2	269,009	45.7	117,216	27.4	257,219	41.5
鉄 構 建 設	62,810	13.9	90,596	15.4	68,195	15.9	98,328	15.9
機 械	115,014	25.5	98,465	16.7	116,045	27.1	121,879	19.7
プ ラ ン ト	74,320	16.5	120,591	20.5	94,303	22.0	133,254	21.5
そ の 他	40,297	8.9	9,964	1.7	32,313	7.6	9,066	1.4
合 計	451,242	100.0	588,627	100.0	428,074	100.0	619,749	100.0
内 海 外 向 け	230,419	51.1	366,269	62.2	166,358	38.9	350,122	56.5

売 上 高

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平13.4.1～平14.3.31)		前連結会計年度 (平12.4.1～平13.3.31)		比 較 増 減	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	増減率 %
船 舶	134,028	29.3	135,716	31.2	1,688	1.2
鉄 構 建 設	70,622	15.4	57,592	13.2	13,030	22.6
機 械	140,337	30.7	138,001	31.8	2,336	1.7
プ ラ ン ト	75,041	16.4	73,765	17.0	1,276	1.7
そ の 他	37,321	8.2	29,519	6.8	7,802	26.4
合 計	457,352	100.0	434,595	100.0	22,757	5.2
内 海 外 向 け	196,432	42.9	228,573	52.6	32,141	14.1

注) 当社の組織変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の区分表示に合わせて組替えている。

〔リース取引関係〕

当連結会計年度 (平13.4.1～平14.3.31)				前連結会計年度 (平12.4.1～平13.3.31)			
1. 借手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. 借手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物及び構築物	百万円 26	百万円 14	百万円 12	建物及び構築物	百万円 1,117	百万円 882	百万円 235
機械装置及び 運搬具	1,646	739	906	機械装置及び 運搬具	1,306	467	838
(有形固定資産) その他	1,208	514	693	(有形固定資産) その他	1,049	376	673
合 計	2,881	1,268	1,613	合 計	3,472	1,725	1,747
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内 522百万円				1 年 内 551百万円			
1 年 超 1,084				1 年 超 1,191			
合 計 1,606				合 計 1,742			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支 払 リ ー ス 料 503百万円				支 払 リ ー ス 料 482百万円			
減 価 償 却 費 相 当 額 503百万円				減 価 償 却 費 相 当 額 482百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同 左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年 内 448百万円				1 年 内 314百万円			
1 年 超 3,224				1 年 超 2,722			
合 計 3,672				合 計 3,036			
2. 貸手側				2. 貸手側			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年 内 4,602百万円				1 年 内 7,619百万円			
1 年 超 2,902				1 年 超 27,750			
合 計 7,504				合 計 35,369			

〔税効果会計関係〕

当連結会計期末 (平14.3.31現在)	前連結会計期末 (平13.3.31現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 15,829	退職給付引当金 15,674
税務上の繰越欠損金 12,287	固定資産未実現利益 7,224
固定資産未実現利益 3,871	工事進行基準適用工事損失 5,246
有価証券等評価損 3,845	有価証券等評価損 4,693
未払費用 1,481	税務上の繰越欠損金 2,748
保証工事引当金 1,139	その他 4,371
工事進行基準適用工事損失 743	繰延税金資産小計 39,961
その他 6,592	評価性引当額 2,957
繰延税金資産小計 45,791	繰延税金資産合計 37,003
評価性引当額 2,209	繰延税金負債
繰延税金資産合計 43,582	減価償却額 538
繰延税金負債	その他 550
減価償却額 2,330	繰延税金負債小計 1,089
その他 352	繰延税金資産純額 35,914
繰延税金負債小計 2,683	
繰延税金資産純額 40,898	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原 因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原 因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
国内の法定実効税率 42.0	国内の法定実効税率 42.0
(調整)	(調整)
税効果適用対象外会社 一時差異(加算) 205.5	過年度法人税、住民税及び 事業税 10.1
交際費等永久に損金に 算入されない項目 116.6	債務超過関係会社に対する 繰延税金資産戻入額 10.0
繰越欠損金当期発生額 71.8	関連会社株式売却 8.5
過年度法人税、住民税及び 事業税 35.8	交際費等永久に損金に 算入されない項目 5.6
連結調整勘定償却額 22.1	繰越欠損金当期発生額 3.0
住民税均等割等 15.8	連結調整勘定償却額 1.3
繰越欠損金の課税所得への 充当 195.3	繰越欠損金の課税所得への 充当 5.2
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 97.0	税効果適用対象外会社 一時差異(減算) 4.6
関連会社持分法投資損益 48.3	関連会社持分法投資損益 3.5
海外会社との税率の差異 37.7	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 1.0
その他 2.0	海外会社との税率の差異 0.2
税効果会計適用後の法人税等の 負担率 45.3	その他 1.8
	税効果会計適用後の法人税等の 負担率 67.8

〔有価証券の時価等〕

有 価 証 券

当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券の時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

	種 類	取 得 原 価 (百 万 円)	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 (百 万 円)	差 額 (百 万 円)
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え る も の	株 式	19,725	23,805	4,079
	債 券	299	304	5
	そ の 他	-	-	-
	小 計	20,025	24,109	4,084
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え ない も の	株 式	35,349	30,365	4,983
	債 券	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	小 計	35,349	30,365	4,983
合 計		55,374	54,475	899

注) 当連結会計年度において、その他有価証券の時価のある株式について減損処理
17,465百万円を行っている。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
2,017 百万円	321 百万円	263 百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	百万円
非 上 場 株 式	6,673
そ の 他	81
計	6,755

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成14年3月31日現在)

区 分	1 年 以 内	1年超5年以内	5年超10年以内	10 年 超
(債券)	百万円	百万円	百万円	百万円
転換社債	258	-	-	-
その他	100	-	-	-
合 計	358	-	-	-

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第9号附則第3項に基づき、記載を省略している。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,221 百万円	511 百万円	65 百万円

3. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額（平成13年3月31日現在）

区 分	1 年 以 内	1年超5年以内	5年超10年以内	10 年 超
(債券)	百万円	百万円	百万円	百万円
転換社債	70	314	10	-
投資信託	-	-	-	447
その他	-	21	-	7
合 計	70	335	10	455

〔デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益〕

1. 通貨関連

当連結会計年度（平成 14 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	8,509	41	8,514	4
	豪ドル	20	-	21	0
	ユーロ	284	-	279	4
	スウェーデンクローネ	160	33	164	4
	買建				
	ユーロ	209		209	0
	デンマーククローネ	1,119	644	1,013	106
豪ドル	36	-	36	0	
合計		-	-	-	110

（注） 1. 会計期末の為替相場は、先物相場を使用している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については開示の対象から除いている。

前連結会計年度（平成 13 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	15,691	950	16,377	685
	スイスフラン	45	-	46	1
	ユーロ	234	41	231	3
	スウェーデンクローネ	170	-	153	17
	買建				
	ユーロ	530	195	532	1
	合計		-	-	-

（注） 1. 会計期末の為替相場は、先物相場を使用している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については開示の対象から除いている。

2.金利関連

当連結会計年度（平成 14 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	180	180	2	2
合計		180	180	2	2

（注） 1.時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっている。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については開示の対象から除いている。

〔退職給付関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度は32社が有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	73,922	73,062
ロ. 年金資産	715	596
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	73,207	72,466
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	24,877	26,877
ホ. 未認識数理計算上の差異	672	2,318
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	134	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	47,791	47,908
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	47,791	47,908

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
イ. 勤務費用	2,475 (注)1	2,080 (注)1
ロ. 利息費用	2,383	2,464
ハ. 期待運用収益	-	-
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	2,000	2,074
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	219	-
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	1,166	-
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	5,474	6,620

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ. 勤務費用に計上しております。

4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)
イ . 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ . 割引率	3 . 0 %	3 . 5 %
ハ . 期待運用収益率	-	-
ニ . 過去勤務債務の額の処理年数	1 年及び 5 年 (発生時の 従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数によ る按分額を費用処理して おります。)	-
ホ . 数理計算上の差異の処理年数	5 年及び 1 0 年 (発生時 の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数に よる按分額を費用処理し ております。ただし、翌 連結会計年度から費用処 理することとしています。)	同左
ヘ . 会計基準変更時差異の処理年数	主として 1 5 年でありま す。	同左